⑽　行政研修（係員級特別課程）

係長級への昇任直前のⅡ種・Ⅲ種等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者又はその選抜の候補となる勤務成績優秀者を対象に実施している。

平成26年度は、「公務員倫理を考える」、「政策課題研究」、「英語学習技法」、「コミュニケーション研究」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより、それぞれ５～10日間の日程で、３コース実施した。

⑾　行政研修（係長級特別課程）

本府省係長級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に実施している。

平成26年度は、「個別政策研究」、「政策ディベート」、「古典に学ぶ」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより、それぞれ８～10日間の日程で、３コース実施した。

⑿　行政研修（課長補佐級特別課程）

本府省課長補佐級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に実施している。

平成26年度は、「これからの公務員の在り方」、「政策課題研究」、「リーダーシップ研究」、「東日本大震災被災地訪問」等からなるカリキュラムにより、それぞれ８日間、10日間の日程で、２コース実施した。

なお、特別課程の係長級及び課長補佐級においては、研修員の所属府省における今後の育成の参考に資するため、研修期間中のレポートの内容、研修への参加状況等を通じて、研修員の能力・適性等について評価を行った。

⒀　行政研修（係長級）女性職員キャリアアップ研修

本府省係長級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員で、高い意欲を有し、今後一層の能力伸長が期待される女性を対象に、先輩職員との意見交換、職場のコミュニケーション、キャリアプラン等に関する通算４日間の研修を試行的に実施した。

⒁　行政フォーラム（本府省課長級及び本府省幹部級）

本府省の課長級以上の職員に研修機会を提供し、国際関係や我が国の抱える諸問題について各界の優れた有識者による講義と意見交換を行うことを目的として、人事院の会議室において、午後６時30分から約２時間という形式で行っている。

平成26年度は、計10回実施した（表２－３）。

表2-3　平成26年度行政フォーラムのテーマ及び講師

実施回	テーマ	講師	
第127回	原発事故の教訓 ーこれからの日本を考えるー	菅野　典雄	福島県飯舘村長
第128回	歴史から見た沖縄の位置と役割	高良　倉吉	沖縄県副知事・琉球大学名誉教授
第129回	米国の影響力低下がもたらす 国際環境の変化と日本の戦略課題	渡部　恒雄	公益財団法人東京財団上席研究員
第130回	習近平政権下の政治・経済情勢	柯　　隆	株式会社富士通総研経済研究所主席研究員
第131回	人口減少社会の処方箋	増田　寛也	株式会社野村総合研究所顧問・ 日本創世会議座長
第132回	競争力は次世代産業生態系を見通す力で決まる ～ビジネスモデルと知財マネジメントの変容と多様化～	妹尾堅一郎	NPO法人産学連携推進機構理事長
第133回	「イスラム国」の勢力拡大と中東のパワーシフト	立山　良司	防衛大学校名誉教授・ 日本エネルギー経済研究所客員研究員
第134回	デング熱やエボラ出血熱などの熱帯感染症に備える	山本　太郎	長崎大学熱帯医学研究所 国際保健学分野主任教授
第135回	目指すべき日本の未来の姿	岡村　　正	株式会社東芝相談役・ 日本商工会議所名誉会頭
第136回	日本に期待すること	グレン・S・ フクシマ	米国先端政策研究所上級研究員・ 元米国大統領府通商代表部通商代表補代理

⒂　幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）

本府省の審議官級及び筆頭課長級の職員を対象に、幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）を４日間で１コース実施した。アスペンメソッドとは、米国アスペン研究所が行っている研修手法であり、様々な古典を素材に、参加者相互の対話を通じて高次のリーダーシップの養成を目指す思索型プログラムである。

２　昇任時相談窓口等体験研修

原則として直近１年間に本府省の審議官級に昇任した職員を対象に、消費者・生活者を主役とする行政を担う国家公務員としての意識改革を図るとともに、今後の行政や公務員の在り方について考える契機とすることを目的として、消費者庁と共催で実施している。

本研修は、①消費者問題に造詣の深い有識者による基調講演を聴講する「事前研修」、②消費生活センター等８種類の相談窓口機関のいずれかに赴いて、消費者・生活者の声に触れる業務を体験する「業務体験研修」、③研修参加者同士の意見交換や、幹部行政官経験者の講話を聴講する「事後研修」により構成されている。平成26年度は、３回に分けて実施し、23府省から87人が参加した。

３　地方機関職員研修

人事院各地方事務局（所）では、管内の各府省の地方機関の実情を踏まえつつ、役職段階別に求められる資質・能力を向上させるとともに、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的とする役職段階別の研修を実施している。また、行政運営の在り方及び幹部行政官として求められる倫理感を考察させることを目的とする幹部行政官セミナーを実施している。これらの研修では、各役職段階に必要な基本的知識等を付与するカリキュラムのほか、近年の公務を取り巻く諸情勢を踏まえたカリキュラムを取り入れている（表２－４）。

表2-4　平成26年度地方機関職員研修実施状況

研修＼項目		実施回数	研修日数	修了者数
		回	日	人
地方機関職員研修	新採用職員研修	10	1～6	958
	中堅係員研修	13	3～4	508
	係長研修	12	3～4	490
	管理監督者研修	10	2～4	332
合　計		45	－	2,288

⑴　新採用職員研修

各府省の地方機関に採用された職員を対象として、公務員としての心構え、公務員倫理、公務員制度の解説などのカリキュラムを中心に実施した。

⑵　中堅係員研修

一定の職務経験を積んだ中堅の係員を対象として、将来の職場のリーダーとしての心構えや、中堅係員に共通して求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、人権、情報発信スキルなどのカリキュラムを中心に実施した。

⑶　係長研修

各府省地方機関の係長級職員を対象として、将来の中堅幹部としての心構えや、職場のリーダーに求められる能力の向上を目的として、公務員倫理、部下の育成、メンタルヘルスなどのカリキュラムを中心に実施した。